



SK-Electronics CO.,LTD.

第9期 中間株主通信

平成21年10月1日～平成22年3月31日

INDEX

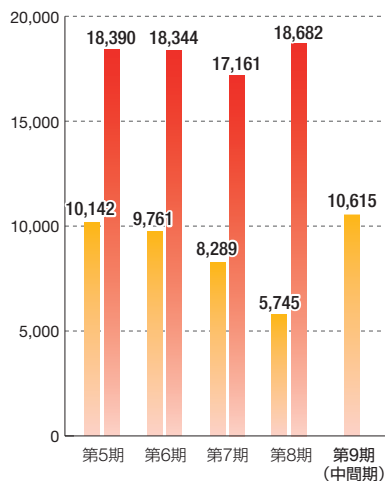
連結財務ハイライト	01	3Dテレビ元年	06
ごあいさつ	02	中間連結財務諸表の概要	07
上海駐在員事務所開設	03	その他のトピックス	09
大型総合フォトマスク事業の概況	05	会社・株式の概況	10

株式会社 **エスケーエレクトロニクス**

証券コード：6677

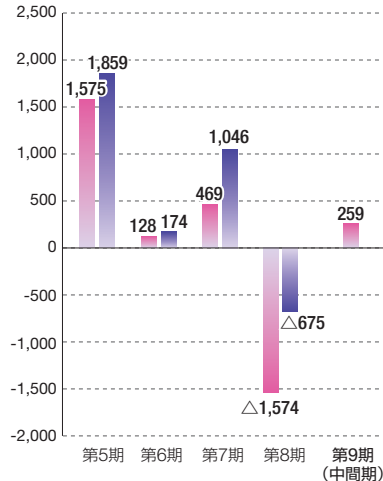
売上高

(単位:百万円) 中間(第2四半期累計) 通期



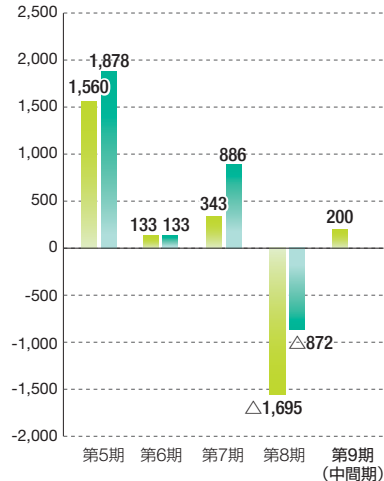
営業利益(△損失)

(単位:百万円) 中間(第2四半期累計) 通期



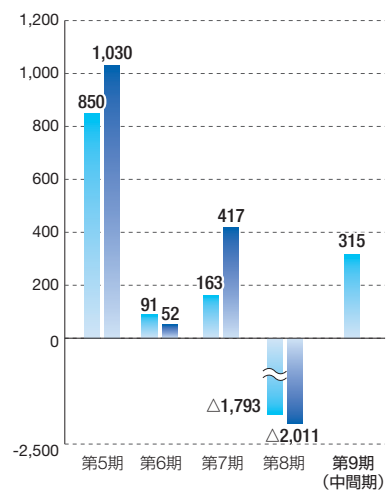
経常利益(△損失)

(単位:百万円) 中間(第2四半期累計) 通期



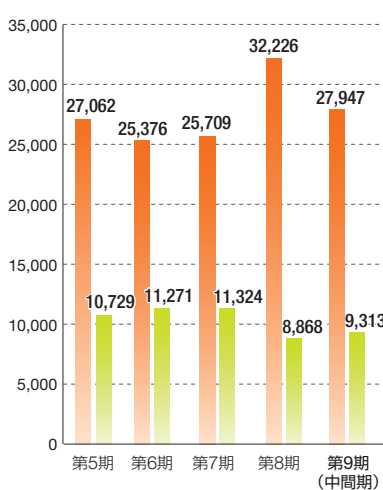
四半期(当期)純利益(△損失)

(単位:百万円) 中間(第2四半期累計) 通期



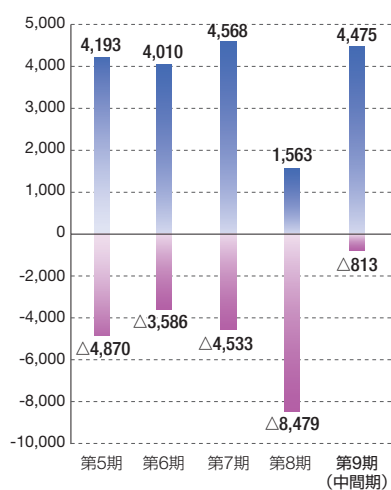
総資産・自己資本

(単位:百万円) 総資産 自己資本



キャッシュ・フロー

(単位:百万円) 営業活動 投資活動



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第9期中間期(第2四半期連結累計期間)の業績をご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策等により景況感に持ち直しの兆しが見えるものの、自律的な回復といえるような状況ではなく、雇用情勢の一層の悪化やデフレのリスクが高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前期の大幅な赤字決算からの業績回復ならびに復配を図るべく、引き続きコスト低減活動に取り組むとともに、顧客ニーズの先取りによる技術提案や営業・技術・生産・マネジメントが一体となったスピード対応を強化し、他社製品との差別化を図るなど、全社一丸となって当期業績の必達、復配に向けて取り組んで参りました。

当第2四半期連結累計期間において、当初、第10世代用フォトマスクの需要は堅調に推移したものの、その後は顧客の稼働状況等の影響から受注が大幅に減少いたしました。加えて、第8世代以下の既存のフォトマスク事業においてもパネルメーカー各社が生産フル稼働状態を継続したことにより、稼働率が低下する時期に需要が高まる開発用ならびに新設ライン用フォトマスクの需要が減少、価格下落も継続したことなどから平成22年3月9日に平成22年9月期の業績予想について下方修正を行いました。

その後、グループ全体で精力的に営業活動を展開したことなどにより受注を確保し、コスト低減活動にも継続して取り組んだ

ことにより収益性が改善、加えて3月4日に台湾(高雄)で発生した地震による連結子会社頂正科技への影響が当初想定より軽微であったことなどから、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、平成22年3月9日発表の業績予想の修正計画より改善し、売上高106億15百万円(前年同期比84.8%増)、営業利益2億59百万円(前年同期は15億74百万円の損失)、経常利益は2億円(前年同期は16億95百万円の損失)、四半期純利益は3億15百万円(前年同期は17億93百万の損失)となりました。

上海駐在員事務所開設

当社グループにおいて初めてとなる中国における情報収集拠点として、上海駐在員事務所を平成22年3月に開設いたしました。その体制や役割、中国市場における液晶パネルメーカーの設備投資状況などについて、後ほど3頁以降でご紹介申し上げますのでご高覧ください。

液晶パネルの需給環境については依然不透明感が否めず、第3四半期以降の事業環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。グループ全体での製品力の更なる向上およびコスト低減活動に取り組むことなどにより、当期業績の必達ならびに復配を図る所存でございますので、株主の皆様におかれましては、何卒ご理解ならびにご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

野上良忠



上海駐在員事務所開設

中国の国内総生産(GDP)は、平成22年中には日本を抜き、米国に次ぎ世界第2位となることほぼ確実視されています。中国人の所得水準は年々上昇しており、かつて「世界の工場」と呼ばれた中国は「加工地」から今まさに「消費地」にその姿を変えつつあります。

中国中央政府は、内需拡大と農村部への家電普及率を高めるため「家電下郷」や「以旧換新」政策等[※]を実施しており、これにより洗濯機、冷蔵庫等の家電の普及が急速に進んでいます。テレビの普及率については、既に農村部を含め高い水準にあるものの、その多くはブラウン管テレビであり、政府による家電普及政策をきっかけに、液晶テレビの需要は急速に拡大しています。

中国の液晶テレビ市場は、平成23年には北米を抜き世界最大の市場になることが予想されており、液晶パネルメーカーによる第6世代以上の製造ライン建設が次々に発表されるなど、その市場動向は大変注目を集めています。

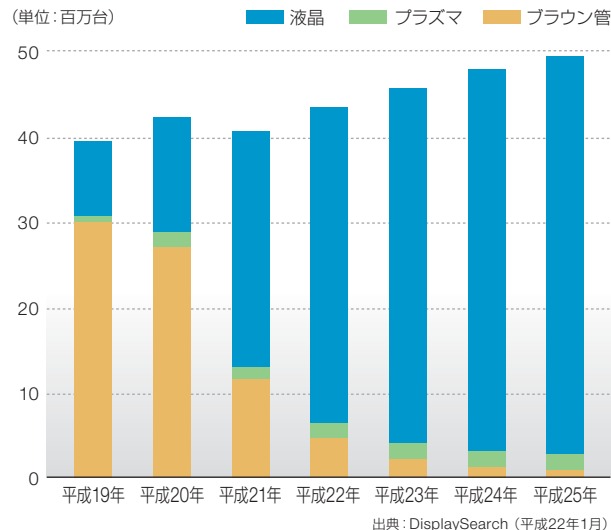
当社グループはこれまで、中国市場については、その成長性や潜在需要の観点等から注視しており、調査、分析を行うセクションを社内に設けておりました。しかしながら、昨今の急拡大を受け、中国市場の動向について、より迅速に情報収集、分析を行える体制を整えることが必要と判断し、平成22年3月上海市に駐在員事務所を開設いたしました。

[※]中国中央政府による家電製品購入および買替えのための助成金制度。液晶テレビが対象となっている。

Q1 上海駐在員事務所の概要は？

名称：株式会社エスケーエレクトロニクス 上海駐在員事務所
(中国語表記：日本株式会社愛思科電子 上海代表処)
所在地：上海市長寧区仙霞路317号（遠東国際広場B棟16階）

中国におけるテレビ種類別の出荷台数実績および予測



上海駐在員事務所開所式（左から野上社長、石田会長、石田専務）

Q2 上海駐在員事務所の体制は？

現在は日本人2名（首席代表、代表）と現地採用スタッフ2名の体制になります。

Q3 上海駐在員事務所の役割は？

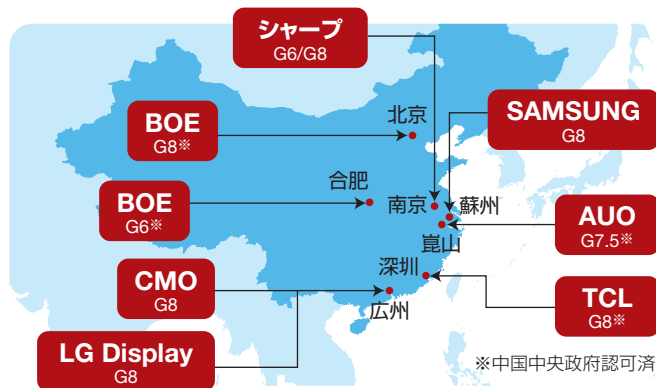
主要パネルメーカーによる中国投資計画の発表が相次ぎましたが、現状においては、第7世代以上では中国中央政府に正式認可されたものが3社で、そのうち中国BOEテクノロジーの第8世代液晶パネル工場の建設が開始されています。中国での液晶パネル工場への投資計画の状況は、中国中央政府の意向が大きく影響を及ぼすことから、当社グループとしてもその動向には注目をしています。

このような中国市場の動向についてタイムリーで正確な情報収集を行うことが上海駐在員事務所の役割の1つになります。また、これに加えて当社グループの経営課題である新規事業への取組みでは、これまでのビジネスフィールドである日本、台湾、韓国に加え、中国での可能性も視野に入れながら検討を行って参ります。

まずはマーケティングの拠点として上海駐在員事務所は重要な役割を担います。

Q4 中国市場での液晶パネルメーカーの設備投資状況は？

シャープ株式会社が第6世代液晶製造設備を南京市のCECパングに売却(平成23年稼働開始予定)、第8世代の合併事業についても協議がされているという報道以来、韓国、台湾の主要パネルメーカー数社からも第7世代以上の液晶製造ラインの設備投資計画が発表されました。現在は、Q3のとおり、BOEテクノロジーの第8世代液晶パネル工場の建設が開始されているのみですが、随時、認可、建設に着手されていくものと思われます。



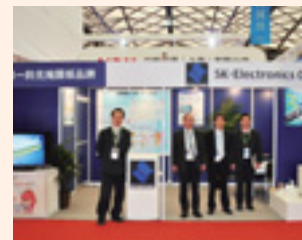
FPD China 2010へ出展

2010年3月16日から3日間、中国上海にてFPDChina2010が開催されました。

会場は、中国経済の発展を表すように中国現地企業の出展も多くみられ、その台頭ぶりを認識することができました。当社も上海駐在員事務所の開設に合わせ、今回初めて出展し、来場された方々より当社製品について多くの関心をお寄せいただきました。

また、半導体製造装置、材料の展示会「SEMICON China 2010」と太陽電池関連の展示会「SOLARCON China2010」との同時開催となった今回のFPDChina2010は、例年より多

くの方々が来場され、今後の中国市場に対する期待感を抱く熱気にあふれた展示会となりました。



大型総合フォトマスク事業の概況

Comprehensive Large-Format
Photomask Business

当事業は、主に液晶テレビやパソコン・携帯電話等に使用される液晶パネルの製造工程に必要な原版であるフォトマスクの開発・設計・製造・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間における液晶パネル業界は、第1四半期におきましては、中国での液晶パネル製造ラインの投資計画が相次いで発表されるなど、パネルメーカー各社は稼働率、業績ともに回復傾向となり、再び成長ステージへと向かいました。

加えて、LEDバックライトを使用した液晶テレビの販売拡大やマイクロソフトによるWindows7の発売等により、ほぼ全てのアプリケーションでパネルの需給が逼迫した状況になりました。

第2四半期に入り、中国市場を中心とした新興国の旺盛な需要を背景に、パネルメーカー各社の業績は回復傾向が鮮明になり、生産フル稼働状態となりました。

また、本年2月には韓国メーカーが3Dテレビの販売を開始したことを皮切りに、日本国内でも大手メーカーが本年夏頃を目前に順次発売を予定するなど、3Dテレビは大きな注目を集めています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、第1四半期においてシャープ株式会社の第10世代液晶パネル工場(大阪府堺市)が順調に立ち上がったことを受け、第10世代用フォトマスクの需要は堅調に推移いたしました。

第8世代以下の既存のフォトマスク事業においてもパネルメーカーにおいて延期されていた新規ラインの稼働が再開されるなど大型フォトマスクの需要は総じて堅調に推移いたしました。

しかしながら、第2四半期に入り、第10世代用フォトマスクにおいては立ち上がり需要が一巡したことを受け、その受注は大幅に減少し、第8世代以下の既存のフォトマスク事業においても、パネルメーカー各社が生産フル稼働状態を継続したことから、通常、稼働率が低下する時期に需要が高まる開発用ならびに新設ライン用のフォトマスクの需要が当初想定より減少いたしました。

また、国内、海外共に同業他社との価格競争は継続しており、厳しい状況が継続する中、当社グループでは引き続きグループ全体での製品力の更なる向上およびコスト低減活動を継続した

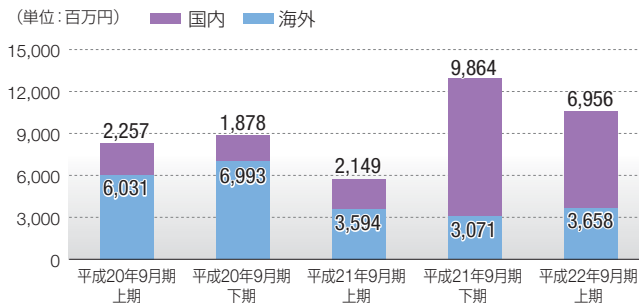


結果、当第2四半期連結累計期間における大型総合フォトマスク事業の業績につきましては、売上高106億15百万円(前年同期比84.8%増)、営業利益2億59百万円(前年同期は15億74百万円の損失)、経常利益は2億円(前年同期は16億95百万円の損失)、四半期純利益は3億15百万円(前年同期は17億93百万円の損失)となりました。

製品別には、TFT用フォトマスクの売上高が、滋賀工場の第10世代用フォトマスクが第2四半期において受注が大幅に減少したものの、第1四半期において堅調に推移したことにより、57億21百万円となり、前年同期と比べ売上高は大幅に増加しました。

地域別には、国内向け売上高については、製品別と同様に、滋賀工場の第10世代用フォトマスクが第2四半期において受注が大幅に減少したものの、第1四半期において堅調に推移したことにより、69億56百万円と前年同期と比べ大幅に増加いたしました。海外向け売上高につきましては、36億58百万円となり、前年同期とほぼ同水準となりました。

地域別フォトマスク売上高の推移



本年2月に三星電子が韓国市場で発売を開始したことを皮切りに、日本でも6月にソニーが、シャープ、東芝も夏頃に販売を開始することが相次いで発表された3Dテレビ。

ここでは、当社グループの主力事業である大型フォトマスクの需要拡大に繋がる可能性が高い3Dテレビについてご紹介をいたします。

3Dテレビって？

人間は、左右の目の位置が違うため、物を見るとき右目、左目でわずかに異なった映像を見ている。この右目、左目が捉える映像の違い、いわゆる「視差」を応用し、右目用、左目用の映像を交互に高速表示し立体的映像として映し出すことができるのが3Dテレビです。



3Dテレビを見るには？

現在、3Dテレビを見るためには専用のシャッターメガネを用いるタイプが主流になっています。この専用メガネのシャッターで、右目と左目に順次映像を流し込み、2つのイメージを脳が合成することで、立体感のある映像として認識することができます。

大型テレビにおいては、解像度、立体感、コストを考えると、現在の技術では、専用のメガネを用いる方法が最も合理的と考えられていますが、今後は裸眼で3D映像を楽しむことができる大型テレビの開発も進んでいくものと考えられます。

3Dテレビの普及に向けて

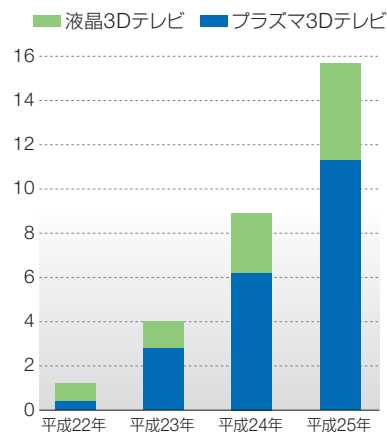
3Dテレビは全世界で平成22年中に120万台、平成25年は1560万台の需要予測がされています。その普及に向けては、従来のハード主体の要素だけでは難しく、昨年12月に日本でも公開されたハリウッド映画「アバター」のように魅力的なコンテンツが必要とされています。平成22年以降、米国で上映される3Dのハリウッド映画は50本超が計画されており、その中でもアニメ映画は、3Dとして最適なコンテンツの1つといわれています。また、サッカーやゴルフなどのスポーツ映像やゲームソフトの3D化など、優良なコンテンツと連携することが3Dテレビの普及にむけては重要であると考えられています。

3Dテレビとフォトマスク需要について

現状、3Dテレビに対してはプラズマテレビに優位性があると言われてしています。その理由の1つが画面の応答・駆動速度であり、液晶テレビにおいて3D映像をより美しく、クリアに表現するためには応答・駆動速度の向上が必要となります。当社グループの取引先である液晶パネルメーカーにおいて、この点における技術開発が行われる際には、その製造方法の内容により新たなフォトマスクの需要に繋がる可能性があります。

3Dテレビ需要予測(台数)

(単位:百万台)



出典: DisplaySearch (平成22年1月)

中間(第2四半期)連結財務諸表の概要

▶ 中間(第2四半期)連結貸借対照表

科目	第9期中間期 (平成22年3月31日)	第8期中間期 (平成21年3月31日)	第8期 (平成21年9月30日)
【資産の部】			
流動資産 1	11,638	9,801	13,355
固定資産 2	16,308	21,613	18,871
有形固定資産	15,800	20,945	18,337
無形固定資産	254	338	301
投資その他の資産	253	329	231
資産合計	27,947	31,415	32,226

(単位:百万円)

科目	第9期中間期 (平成22年3月31日)	第8期中間期 (平成21年3月31日)	第8期 (平成21年9月30日)
【負債の部】			
流動負債	9,292	12,596	11,897
固定負債	7,875	8,110	10,013
負債合計 3	17,168	20,707	21,911
【純資産の部】			
株主資本	9,702	9,604	9,386
資本金	4,109	4,109	4,109
資本剰余金	4,335	4,335	4,335
利益剰余金	1,305	1,207	989
自己株式	△ 48	△ 48	△ 48
評価・換算差額等	△ 388	△ 454	△ 518
その他有価証券評価差額金	32	△ 1	18
為替換算調整勘定	△ 420	△ 452	△ 536
少数株主持分	1,465	1,557	1,446
純資産合計	10,778	10,708	10,315
負債及び純資産合計	27,947	31,415	32,226

Point 1 流動資産

流動資産の増加は、主に滋賀工場本格稼働に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものです。

Point 2 固定資産

固定資産の減少は、主に減価償却の進行によるものです。

Point 3 負債合計

負債合計の減少は、主に滋賀工場新設に伴い発生した設備関係未払債務の減少によるものです。

▶ 中間(第2四半期累計)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第9期中間期 (平成21年10月1日から 平成22年3月31日まで)	第8期中間期 (平成20年10月1日から 平成21年3月31日まで)	第8期 (平成21年9月30日まで)
売上高	10,615	5,745	18,682
売上原価	9,468	6,104	17,245
売上総利益又は売上総損失(△)	1,146	△ 359	1,437
販売費及び一般管理費	887	1,214	2,112
営業利益又は営業損失(△) 4	259	△ 1,574	△ 675
営業外収益	52	31	58
営業外費用	111	153	255
経常利益又は経常損失(△)	200	△ 1,695	△ 872
特別利益	100	-	46
特別損失	21	178	1,095
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	279	△ 1,873	△ 1,921
法人税、住民税及び事業税	24	30	36
法人税等調整額	-	26	237
少数株主損失(△)	△ 60	△ 137	△ 184
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	315	△ 1,793	△ 2,011

▶ 中間(第2四半期累計)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第9期中間期 (平成21年10月1日から 平成22年3月31日まで)	第8期中間期 (平成20年10月1日から 平成21年3月31日まで)	第8期 (平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー 5	4,475	△ 1,428	1,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 813	△ 2,921	△ 8,479
財務活動によるキャッシュ・フロー 6	△ 3,130	4,897	7,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△ 84	△ 111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	579	462	245
現金及び現金同等物の期首残高	2,413	2,167	2,167
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,993	2,630	2,413

Point 4 営業損益

営業損益の増加は、主に滋賀工場本格稼働に伴う売上高の大幅な増加が、減価償却費をはじめとする営業費用の増加を大きく上回ったことによるものです。

Point 5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、主に税金等調整前純損益の増加に加えて、減価償却費の増加や売上債権の減少によるものです。

Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

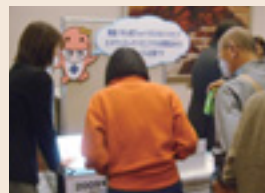
財務活動の結果減少した資金は、主に長期借入れによる収入の減少や長期借入金の返済の増加によるものです。

IR関連

ここでは、当社が上半期(平成21年10月1日～平成22年3月31日)に実施したIR活動の一部についてご報告いたします。

個人投資家向け会社説明会の開催

平成21年11月28日(土)に京都池坊学園こころホールにて個人投資家説明会を開催いたしました。当日は、多数の個人投資家の皆様にご参加いただき、当社社長が会社概要、製品、当社の強みなどの説明を行いました。



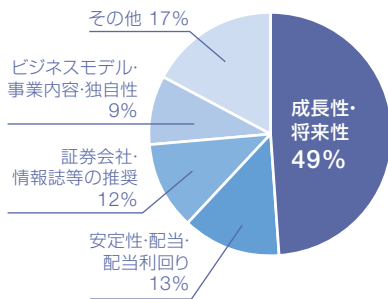
その他活動

アナリスト・機関投資家向け説明会、取材対応など

株主様アンケートの結果

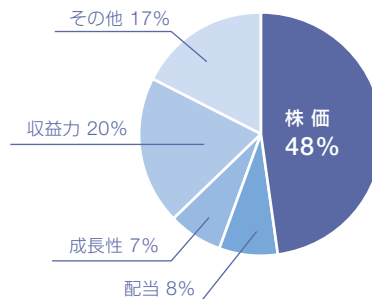
第8期株主通信のご送付に合わせて実施させていただきました株主の皆様へのアンケートについて、集計結果(一部)をご報告いたします。頂戴いたしました貴重なご意見等につきましては、今後のIR活動に反映し、株主の皆様のご期待にお応えして参ります。

Q.「当社株式を購入された理由」



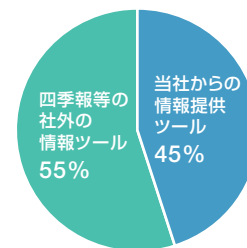
「当社株式を購入された理由」(Q1)については、「成長性・将来性」とご回答いただいた割合が一番多く(49%)、今後も引き続きそのご期待にお応えして参りたいと存じます。

Q.「当社に対して最も不満に感じていること」



「当社に対して最も不満に感じていること」(Q5)については、「株価」とご回答いただいた割合が一番多く(48%)、当社といたしましては、企業価値向上により、株主の皆様のご期待にお応えして参りたいと存じます。

Q.「当社情報の入手方法について」



「当社情報の入手方法について」(Q7)については、「会社四季報等」の社外の情報ツールのご回答いただいた割合が高く、当社ホームページや株主通信等の割合は、45%にとどまりました。今後は、当社からの情報提供ツールをより有益なものとしてご評価いただくため、内容の充実等に努めて参ります。

ご意見・ご要望(抜粋)

ご回答いただいた株主様の数：498名(回答率6.6%)

- 収益を上げて会社の安定性を高めてください。
- 配当ができる様、頑張ってください。
- 地元企業として応援したい。企業と社員、目に見えぬ株主の一体化を目指した経営を期待!
- 新製品開発に努力していただきたいと思います。
- 高い株を持っています、収益をあげて株価を回復してほしい。

■会社概要

社名	株式会社エスケーエレクトロニクス SK-Electronics CO.,LTD.
設立	平成13年10月1日
資本金	4,109,722千円
本社	〒602-0955 京都市上京区東堀川通り 一条上ル堅富田町436番地の2 TEL:(075)441-2333(代) FAX:(075)441-4291
従業員数	251名
事業内容	大型総合フォトマスク事業

■事業所

東京営業所	(東京都港区)
京都工場	(京都府久世郡)
滋賀工場	(滋賀県甲賀市)
上海駐在員事務所	(上海市長寧区)

■海外子会社

頂正科技股份有限公司(Finex CO., LTD.) (台湾)	大型フォトマスクの製造・販売
SKE KOREA CO., LTD. (韓国)	大型フォトマスクの販売

■取締役および監査役

取締役会長	石田 敬輔	取締役	藤原 英博
代表取締役社長	野上 良忠	監査役(常勤)	辻 庸介
専務取締役	石田 昌徳	監査役	榮川 和広
常務取締役	古田 一臣	監査役	堀 修史
取締役	堀内 秀昭		

■株式の状況

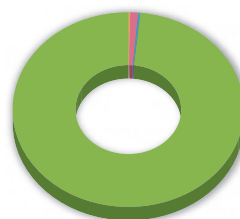
発行可能株式総数	327,600株
発行済株式の総数	113,684株
株主数	7,032名

■大株主

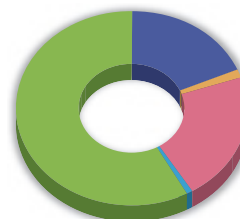
石田敬輔	9,228株(8.11%)
株式会社写真化学	7,301株(6.42%)
株式会社ニコン	5,684株(4.99%)
株式会社京都銀行	3,562株(3.13%)
株式会社みずほ銀行	3,262株(2.86%)
大日本スクリーン製造株式会社	3,150株(2.77%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,512株(2.20%)
株式会社りそな銀行	2,512株(2.20%)
日本生命保険相互会社	2,512株(2.20%)
富士火災海上保険株式会社	2,437株(2.14%)

■所有者別株式分布

〈株主数別〉



〈所有株式数別〉



金融機関	14名 / 0.20%
証券会社	21名 / 0.30%
その他国内法人	77名 / 1.09%
外国法人等	7名 / 0.10%
個人その他	6,913名 / 98.31%

金融機関	21,091株 / 18.55%
証券会社	1,495株 / 1.32%
その他国内法人	24,311株 / 21.38%
外国法人等	972株 / 0.86%
個人その他	65,815株 / 57.89%

■株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
配当金受領株主確定日	毎年9月30日 (なお、中間配当を実施するときは毎年3月31日といたします。)
基準日	定時株主総会については毎年9月30日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 (公告掲載URL http://www.sk-el.co.jp/top.html)
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417(受付時間 土・日・祝祭日を除く9時~17時)
(ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
上場証券取引所	大阪証券取引所(所属JASDAQ)

【株式に関する住所変更等のご照会および届出について】

株式に関するお手続き(届出住所・姓名などの変更、配当金の振込方法、振込先の変更など)のご照会および届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

- 証券会社で口座を開設されている株主様 …… 当該証券会社にご連絡ください。
- 証券会社で口座を開設されていない株主様 …… 住友信託銀行にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様のご所有株式は、住友信託銀行に開設された口座(特別口座)に記録されております。

特別口座の詳細につきましては、上記の住友信託銀行の電話照会先にお問い合わせください。